Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/018954

International filing date: 17 December 2004 (17.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2003-423890

Filing date: 19 December 2003 (19.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 17 February 2005 (17.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



20.12.2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年12月19日

出 願 番 号

特願2003-423890

Application Number:

[JP2003-423890]

出 願 人

[ST. 10/C]:

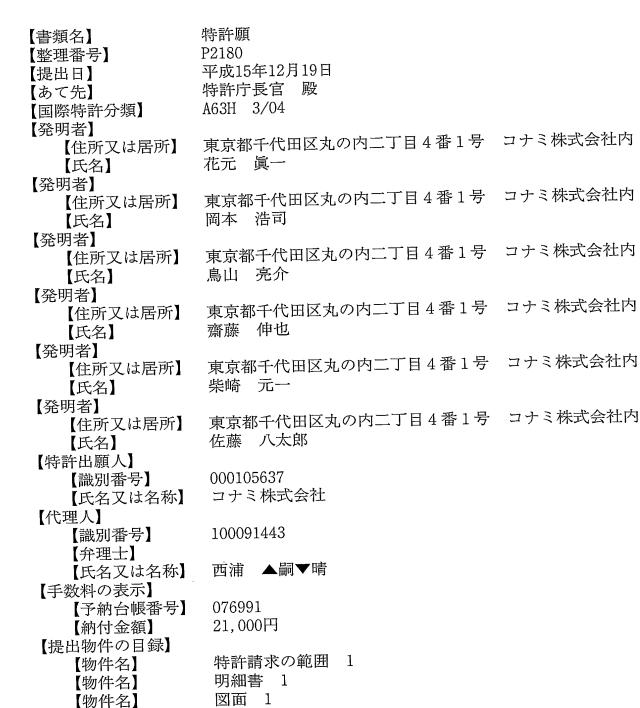
Applicant(s):

コナミ株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 2月 3日

(i) (ii)





要約書 1

0113432

【物件名】

【包括委任状番号】



【請求項1】

複数の部材が連結機構を介して結合されて構成され、一部に伸縮する伸縮構造が用いられている形態変化玩具であって、

前記伸縮構造は、第1乃至第nの部材(nは3以上の正の整数)がそれぞれ第1乃至第n-1の連結機構を介して順次連結されて構成されて、前記第1乃至第nの部材が並ぶ方向に伸縮するように構成されており、

前記第1の部材が前記形態変化玩具の被固定部に固定され、

前記第1の部材と前記第2の部材とを連結する前記第1の連結機構が、前記第1の部材と前記第2の部材とを前記方向にスライド可能に連結するスライド式連結機構であり、

前記第1の連結機構を除いた第2乃至第n-1の連結機構には、隣接する二つの前記部材を所定の角度範囲内で相対的に回動し得るように連結する回動式連結機構が含まれており、

前記第2の部材が前記第1の部材の内部に嵌合され、

前記スライド式連結機構は、前記第2の部材が前記第1の部材の内部に最も深く入り込んだ第1の位置と最も浅く入り込んでいる第2の位置との間で前記第2の部材が前記第1の部材に対して前記スライド動作をするように構成され、

前記第2の部材が前記第1の位置にあるときに、前記第3の部材乃至第nの部材の全部または大部分が前記第1の部材の内部に収納されるように前記第1乃至第nの部材が構成されていることを特徴とする形態変形玩具。

【請求項2】

前記第2の部材が前記第1の位置または前記第2の位置にあるときに、前記第2の部材と前記第1の部材との間に、第1の部材と第2の部材との間にスライドを生じさせる力を前記第2の部材に積極的に加えると離脱する係合状態を形成する係合部及び被係合部の一方が前記第1の部材に設けられ他方が前記第2の部材に設けれている請求項1に記載の形態変形玩具。

【請求項3】

前記回動式連結機構は、前記回動式連結機構によって連結される前記二つの部材のうち 一方の前記部材に設けられて前記部材が並ぶ方向と交差する方向に延びる回動軸と、前記 二つの部材のうち他方の前記部材に設けられて前記回動軸に回動可能に連結される被連結 部と、前記回動軸を中心にした前記他方の部材の回動範囲を規制するストッパ部とから構 成されている請求項1または2に記載の形態変形玩具。

【請求項4】

前記第2乃至第nの部材を順次連結する前記第2乃至第n-1の連結機構が、すべて前記回動式連結機構によって構成されていることを特徴とする請求項1に記載の形態変形玩具。

【請求項5】

前記第2乃至第n-1の連結機構を構成する前記回動式連結機構は、前記回動式連結機構によって連結される前記二つの部材のうち一方の前記部材に設けられて前記部材が並ぶ方向と交差する方向に延びる回動軸と、前記二つの部材のうち他方の前記部材に設けられて前記回動軸に回動可能に連結される被連結部と、前記回動軸を中心にした前記他方の部材の回動範囲を規制するストッパ部とから構成され、

前記複数の部材が並んで構成される部材列の中心を通って前記部材が並ぶ方向に延びる 仮想中心線に沿って、前記第 2 乃至第 n-1 の連結機構の n-1 本の前記回動軸が列をな すように配置され、

前記第2乃至第n-1の連結機構のn-1箇所の前記ストッパ部が前記仮想中心線に沿い且つ前記仮想中心線を間に挟んで前記回動軸とは反対側の位置に配置されていることを特徴とする請求項4に記載の形態変形玩具。

【請求項6】

第1乃至第4の部材が用いられ、

前記第2の部材は、周壁によって囲まれて一方の方向に開口する第1の嵌合用孔部と、 前記第1の嵌合用孔部よりも前記一方の側に位置する前記第1の被連結部とを有しており

前記第3の部材は、前記第1の嵌合用孔部内に緩く嵌合される第1の被嵌合部と、前記 第1の被連結部が連結される前記第1の回動軸と、周壁によって囲まれて一方の方向に開 口する第2の嵌合用孔部と、前記第2の被嵌合用孔部よりも前記一方の側に位置する第2 の被連結部とを有しており、

前記第4の部材は、前記第2の嵌合用孔部内に緩く嵌合される第2の被嵌合部と、前記 第2の被連結部が連結される前記第2の回動軸とを備えている請求項5に記載の形態変形 玩具。

【請求項7】

前記第1の嵌合用孔部の内壁の一部及び該一部と当接する前記第1の被嵌合部の外壁の 一部によって前記ストッパ部が構成され、

前記第2の嵌合用孔部の内壁の一部及び該一部と当接する前記第2の被嵌合部の外壁の 一部によって前記ストッパ部が構成されている請求項6に記載の形態変形玩具。

【請求項8】

前記伸縮構造が、形態変化玩具の首、腕、足または尾のいずれかである請求項1に記載 の形態変形玩具。



【発明の名称】形態変形玩具

【技術分野】

[0001]

本発明は、複数の部材がそれぞれ連結機構を介して順次連結されて構成され、複数の部 材が並ぶ方向に伸縮する伸縮構造を備えた形態変形玩具に関するものである。

【背景技術】

[00002]

特公平5-82233号公報(特許文献1)や特許第2899783号(特許文献2) 等に示されるように、従来の形態変形玩具では、単純なスライド機構により二つの部材ユ ニットを連結する伸縮構造を用いている。

【特許文献1】特公平5-82233号

【特許文献2】特許第2899783号

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0003]

従来の伸縮構造では、直線的に伸縮した形態の変化を作りだせるだけで、見る者に与え る形態の変化としては、きわめて単純なものであり、意外性のある形態の変化を得ること ができなかった。

[0004]

本発明の目的は、従来よりも意外性のある形態の変化を形態変形玩具に付与することが できる形態変形玩具を提供することにある。

[0005]

本発明の他の目的は、形態の伸縮変形と曲げ変形の両方を行うことができる形態変形玩 具を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明は、複数の部材が連結機構を介して結合されて構成され、一部に伸縮する伸縮構 造が用いられている形態変化玩具を対象とする。伸縮構造は、第1乃至第nの部材(nは 3以上の正の整数)がそれぞれ第1乃至第n−1の連結機構を介して順次連結されて構成 されて、第1乃至第nの部材が並ぶ方向に伸縮するように構成されている。第1の部材が 形態変形玩具の被固定部に固定される。そして第1の部材と第2の部材とを連結する第1 の連結機構として、第1の部材と第2の部材とを前記部材が並ぶ方向にスライド可能に連 結するスライド式連結機構を用いる。第2の部材が第1の部材の内部に嵌合されるように する。その上で、スライド式連結機構を、第2の部材が第1の部材の内部に最も深く入り 込んだ第1の位置と最も浅く入り込んでいる第2の位置との間で第2の部材が第1の部材 に対してスライド動作をするように構成する。また第1の連結機構を除いた第2乃至第n - 1 の連結機構には、隣接する二つの部材を所定の角度範囲内で相対的に回動または傾け 得るように連結する回動式連結機構を含める。そして第2の部材が第1の位置にあるとき に、第3の部材乃至第nの部材の全部または大部分が第1の部材の内部に収納されるよう に第1乃至第nの部材を構成する。

[0007]

本発明の伸縮機構を用いると、第2の部材を第2の位置まで引き出すことにより、大き な伸縮量を得ることができる。そして引き出された第2乃至第nの部材が顕在化すること により、見る者に意外性のある形態の変化を感じ取らせることができる。その上、回転式 連結機構により連結される二つの部材の間で所定の角度範囲内での回動または傾きが得ら れることにより、連結される第2乃至第nの部材の部分では、少しの伸縮変形と曲げ変形 とが得られる。その結果、見る者に、従来よりも形態の変化に意外性があることを感じさ せることができるだけでなく、玩具を変形させる楽しさをより増大させて感じ取らせるこ とができる。

[0008]

なお第2の部材が第1の位置または第2の位置にあるときに、第2の部材と第1の部材との間に、第1の部材と第2の部材との間にスライドを生じさせる力を第2の部材に積極的に加えると離脱する係合状態を形成する係合部及び被係合部の一方を第1の部材に設け、また他方を第2の部材に設けるのが好ましい。このようにすると形態変形玩具を傾けただけでは第2の部材がスライドすることはなく、変形した伸縮機構の形態を確実に維持することができる。

[0009]

回動式連結機構は、回動式連結機構によって連結される二つの部材のうち一方の部材に設けられて複数の部材が並ぶ方向と交差する方向(好ましくは直交する方向)に延びる回動軸と、二つの部材のうち他方の部材に設けられて回動軸に回動可能に連結される被連結部と、回動軸を中心にした他方の部材の回動範囲を規制するストッパ部とから構成することができる。このような回動式連結機構を用いると、二つの部材は回動軸を中心にして所定の角度範囲内で回動する(または傾く)。またストッパ部の存在により回動動作または傾き動作が規制されるため、連結機構が破壊されるほどの力が各部材に加えられるのを阻止することができる。

[0010]

なお第2乃至第nの部材を順次連結する第2乃至第n-1の連結機構を、すべて回動式連結機構によって構成してもよい。このようにすると、第1の部材から引き出された第2乃至第nの部材を最も大きく曲げることが可能になる。その結果、変形した長い首、長い胴体、長い尻尾などを簡単に形成することができる。

[0011]

なお複数の部材が並んで構成される部材列の中心を通って部材が並ぶ方向に延びる仮想中心線に沿って、第2乃至第n-1の連結機構のn-1本の回動軸を列をなすように配置する。そして第2乃至第n-1の連結機構のn-1箇所のストッパ部を、仮想中心線に沿い且つ仮想中心線を間に挟んで回転軸とは反対側の位置に配置する。このようにすると、仮想中心線が常にアーチ状または弧状に湾曲することになり、首長恐竜や首長怪獣等のように首の長い形態の人形の首部を容易に形成することができる伸縮機構を得ることができる。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

第1乃至第4の部材が用いられる場合には、次のように伸縮機構を構成することができる。すなわち第2の部材を、周壁によって囲まれて一方の方向に開口する第1の嵌合用孔部と、第1の嵌合用孔部よりも一方の側に位置する第1の被連結部とを有する構造にする。そして第3の部材を、第1の嵌合用孔部内に緩く嵌合される第1の被嵌合部と、第1の嵌連結部が連結される第1の回動軸と、周壁によって囲まれて一方の方向に開口する第2の嵌合用孔部と、第2の嵌合用孔部よりも一方の側に位置する第2の被連結部とを有する構造にする。さらに第4の部材を、第2の嵌合用孔部内に緩く嵌合される第2の被嵌合部と、第2の被連結部が連結される第2の回動軸とを備えた構造にする。このようにする。またこの場合において、第1の嵌合用孔部の内壁の一部及び該一部と当接する第2の被嵌合部の外壁の一部によってストッパ部を構成し、第2の嵌合用孔部の内壁の一部及び該一部と当接する第2の被嵌合部の外壁の一部によってストッパ部を構成する。このようすれば、特別にストッパを構成するための構造を用意することなく、ストッパ部を形成することができ、伸縮構造の構成が簡単になるだけでなく、製造が容易になる。

[0013]

本発明の伸縮機構は、体の一部が変形して姿を変える形態変形玩具のどの部分に用いてもよい。首の長い人形玩具であれば、首の部分に本発明の伸縮機構を適用すればよい。また長い尻尾を有する人形玩具であれば、その尻尾の形成に本発明の伸縮機構を適用すればよい。さらに腕部や、脚部などの構造にも本発明の伸縮機構を用いることができる。

【発明の効果】

[0014]

本発明の伸縮機構を用いると、第2の部材を第2の位置まで引き出すことにより、大きな伸縮量を得ることができ、引き出された第2乃至第nの部材が顕在化することにより、見る者に意外性のある形態の変化を感じ取らせることができる利点が得られる。その上、回転式連結機構により連結される二つの部材の間で所定の角度範囲内での回動または傾きが得られることにより、連結される第2乃至第nの部材の部分では、少しの伸縮変形と曲げ変形とが得られる。その結果、見る者に、従来よりも形態の変化に意外性があることを感じさせることができるだけでなく、玩具を変形させる楽しさをより増大させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0015]

以下図面を参照して本発明の実施の形態を詳細に説明する。図1乃至図4は、本発明の 形態変形玩具の実施の形態の変形状態をそれぞれ示す斜視図である。この形態変形玩具は ,いわゆるロボット玩具である。図1に示す状態では、ロボット玩具1の2本の脚部3及 び5の先端に設けられた足部7及び9のうち、左足部9が爪先立ちになった状態に変形さ れている。また2本の腕11及び13の上に位置する肩部を覆うカバー15および17の うち、左肩側のカバー17が上がった状態に変形されている。図2に示す状態では、図1 と対比すると分かるように、首部19が伸びて頭部20が前方に傾斜して形状が変形して いる。この首部19の伸縮には、後に詳しく説明する形態変形玩具用伸縮構造が採用され ている。図3に示す状態は、図2に示す状態と対比すると分かるように、腕部11および 13を構成する一つの部材に他の部材21及び23が連結機構を介して連結されている点 と、頭部20にも連結機構を介して他の部材24が連結されている点で、図2に示す状態 とは異なっている。図4に示す状態は、図3に示す状態と対比すると分かるように、脚部 の形状が相違している点と、尻尾の有無と、背中に武器を背負っている点で、図3に示す 状態とは異なっている。図4の状態では、図3に示した脚部3及び5が、大腿部3b、5 bと脛部3a、5aの部分で分離され、大腿部3b、5bには他の部材25及び27が連 結機構を介して連結され、この他の部材25及び27の下に元の脛部3a,5a以下の部 分が連結されている。足部7及び9は、脛部3a,5aに対しては爪先立ちになった状態 に変形されている。図3の状態と比べて、図4の変形態様では、足部の形状が大きくなる ため、かなり安定した状態になる。

[0016]

図5乃至図8は、図1乃至図4に示したロボット玩具1の首部19を構成する伸縮構造をイメージで示すイラスト図である。そして図9(A)乃至(E)は、首部19の構成を説明するために用いる図である。図5及び図6は、図1に示すように、変形前のロボットの顔20が上半身33の上に見えていて、まだ首部19が延びる前の上半身33の内部の状態を反割状態で示している。図7及び図8は、首部19が伸びて上半身33の外部に首部の主要部が露出した状態を反割状態で示している。

[0017]

ロボット玩具1の上半身の内部には、首部19の伸縮構造を構成する第1乃至第4の部材35,37,39及び41が収納されている。第1乃至第4の部材35乃至41は、それぞれ第1乃至第3の連結機構を介して順次連結されて構成されている。まず第1の部材35は、ロボット玩具1の上半身33(被固定部)の内部に固定されている。第1の部材35は、上方に開口部35aを有する箱型形状を有している。図5によく示されるように、第1の部材35の一対の側壁35b及び35cには、内部に向かって開口し且つ上下方向に延びる一対のガイド溝36が形成されている。これらの一対のガイド溝36の下端と上端には、対応するガイド溝36とは不連続な状態でそれぞれ係合用凹部(被係合部)36a及び36bが形成されている。これら一対のガイド溝36と係合用凹部36a及び36bには、第2の部材37に設けれた一対の転動ボール部材38(図5及び図9)が嵌合される。図9(C)に示すように、転動ボール38は圧縮バネ40によって常時外側に向かって付勢されている。例えば、下側の係合用凹部36aに転動ボール38が嵌合されてい

る状態で、第2乃至第4の部材37~41が上方に向かって引っ張られると、転動ボール 38が係合用凹部36aとガイド溝36との間にある壁部を乗り越えてガイド溝36内に 入り込む。この状態で更に第2乃至第4の部材37~41が上方に引っ張られると、転動 ボール38はガイド溝36に沿って上昇し、最終的に上側の係合用凹部36b内に嵌り込 む。その結果、第2乃至第4の部材37~41が下方に自然に重力の作用で下がるのが阻 止される。この状態で、第2乃至第4の部材37~41に下に向かう力を加えると、転動 ボール38は係合用凹部36bとガイド溝36との間の壁を乗り越えてガイド溝36へと 入り下方へと移動する。そして最終的に強く押し下げると、転動ボール38は係合用凹部 36 aへと入り込んで上方への移動が阻止された状態になる。この実施の形態では、ガイ ド溝36、上下の係合用凹部36a及び36bと転動ボール38とによって第1の部材と 第2の部材とを連結する第1の連結機構が構成されている。この連結機構は、第1の部材 35と第2の部材37とを各部材35~41が並ぶ方向にスライド可能に連結するスライ ド式連結機構を構成している。このスライド式連結機構は、第2の部材37が第1の部材 35の内部に最も深く入り込んだ第1の位置(転動ボール38が下側の係合用凹部36a に入り込んだ状態:図5及び図6に示す状態)と最も浅く入り込んでいる第2の位置(転 動ボール38が上側の係合用凹部36bに入り込んだ状態:図7及び図8に示す状態)と の間で第2の部材37が第1の部材35に対してスライド動作をするように構成されてい る。この例では、第2の部材37が第1の位置にあるときに、第2の部材乃至第4の部材 37~41の全部または大部分が第1の部材35の内部に収納されている。したがってこ の状態では、首部19は外部から観察することはできない。

[0018]

第2の部材37と第3の部材39とを連結する第2の連結機構と、第3の部材39と第4の部材41とを連結する第3の連結機構には、隣接する二つの部材を所定の角度範囲内で相対的に回動または傾け得るように連結する回動式連結機構が用いられている。回動式連結機構について図10(A)乃至(C)を参照して説明する。回動式連結機構は、回動式連結機構によって連結される二つの部材(部材37と部材39または部材39と部材41)のうち一方の部材(39,41)に設けられて複数の部材が並ぶ方向と交差する方向(好ましくは直交する方向)に延びる回動軸45a,45bと、二つの部材(部材37と部材39または部材39と部材41)のうち他方の部材(37,39)に設けられて回動軸45に回動可能に連結される被連結部47a,47bと、回動軸45a,45bを中心にした他方の部材の回動範囲を規制するストッパ部49a,49bとから構成される。このような回動式連結機構を用いると、二つの部材は回動軸45a,45bを中心にして所定の角度範囲内で回動する(または傾く)。またストッパ部49a,49bの存在により回動動作または傾き動作が規制される。

[0019]

より具体的に説明すると、第2の部材37は、周壁37aによって囲まれて一方の方向に開口する第1の嵌合用孔部37bと、第1の嵌合用孔部37bよりも上方側に位置する第1の被連結部47aとを有している。第1の被連結部47aには、回動軸45aが嵌合される貫通孔47a1が形成されている。また第3の部材39は、第2の部材37の第1の嵌合用孔部37b内に緩く嵌合される第1の被嵌合部39aと、第1の被連結部47aが連結される第1の回動軸45aと、周壁37aによって囲まれて少なくとも上方に向かって開口する第2の嵌合用孔部39bと、第1の嵌合用孔部37bよりも上方側に位置する第2の被連結部47bとを有している。第2の被連結部47bには回動軸45bが嵌合される貫通孔47b1が形成されている。さらに第4の部材41は、第3の部材39の第2の嵌合用孔部39b内に緩く嵌合される第2の被嵌合部41aと、第3の部材39の第2の被連結部47bが連結される第2の回動軸45bとを備えている。

[0020]

このようにすると回動軸45a,45bと被連結部47a,47bとの連結作業だけで、第2乃至第4の部材37~41を簡単に連結することができる。またこの場合において、第1の嵌合用孔部37aの内壁の一部及び該一部と当接する第1の被嵌合部39aの外

壁の一部によってストッパ部49aを構成し、第2の嵌合用孔部39bの内壁の一部及び該一部と当接する第2の被嵌合部41aの外壁の一部によってストッパ部49bを構成する。このようすれば、特別にストッパを構成するための構造を用意することなく、ストッパ部を形成することができ、伸縮構造の構成が簡単になるだけでなく、製造が容易になる

[0021]

この例では、第2乃至第4の部材を順次連結する第2及び第3の連結機構を、すべて回動式連結機構によって構成している。そのため第1の部材35から引き出された第2乃至第4の部材37~41を最も大きく曲げることが可能になる[図9(E)参照]。その結果、変形した長い首を簡単に形成することができる。

[0022]

またこの例では、図10(B)に示すように、第1乃至第4の部材35~41が並んで構成される部材列の中心を通って部材が並ぶ方向に延びる仮想中心線CLに沿って、第2乃至第3の連結機構の2本の回動軸45a及び45bを列をなすように配置する。そして第2及び第3のの連結機構の2箇所のストッパ部49a及び49bを、仮想中心線CLに沿い且つ仮想中心線CLを間に挟んで回転軸45a及び45bとは反対側の位置に配置している。このようにすると、仮想中心線CLが常にアーチ状または弧状に湾曲することになり、首の長い形態の人形の首部を容易に形成することができる伸縮機構を得ることができる。

[0023]

本実施の形態では、第2の部材37を第2の位置(転動ボール38が上側の係合用凹部36bに入り込んだ状態:図7及び図8に示す状態)まで引き出すことにより、大きな伸縮量を得ることができる。そして引き出された第2乃至第4の部材37~41が顕在化することにより、見る者に意外性のある形態の変化を感じ取らせることができる。その上、回転式連結機構により連結される二つの部材(部材37と部材39、部材39と部材41)の間で所定の角度範囲内での回動または傾きが得られることにより、連結される第2乃至第4の部材37~41の部分では、少しの伸縮変形と曲げ変形とが得られる。その結果、見る者に、従来よりも形態の変化に意外性があることを感じさせることができる。

[0024]

上記の伸縮機構は、体の一部が変形して姿を変える形態変形玩具のどの部分に用いてもよい。首の長い人形玩具であれば、首の部分に本発明の伸縮機構を適用すればよい。また図4に示すように長い尻尾34を有する人形玩具であれば、その尻尾34の形成に上記伸縮機構を適用することができる。さらに腕部や、脚部などの構造にもこの伸縮機構を用いると、更に意外性のある変形を得るころができる。

【図面の簡単な説明】

[0025]

- 【図1】本発明の形態変形玩具の実施の形態の変形状態を示す斜視図である。
- 【図2】本発明の形態変形玩具の実施の形態の変形状態を示す斜視図である。
- 【図3】本発明の形態変形玩具の実施の形態の変形状態を示す斜視図である。
- 【図4】本発明の形態変形玩具の実施の形態の変形状態を示す斜視図である。
- 【図5】図1乃至図4に示したロボット玩具の首部を構成する伸縮構造をイメージで示すイラスト図である。
- 【図6】図1乃至図4に示したロボット玩具の首部を構成する伸縮構造をイメージで示すイラスト図である。
- 【図7】図1乃至図4に示したロボット玩具の首部を構成する伸縮構造をイメージで 示すイラスト図である。
- 【図8】図1乃至図4に示したロボット玩具の首部を構成する伸縮構造をイメージで示すイラスト図である。
- 【図9】(A)は第1の部材乃至第4の部材からなる首部の構成を説明するために用いる一部断面図であり、(B)は第2乃至第4の部材からなる首部の主要部の構成を

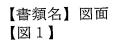
示す正面図であり、(C)は図9(B)を縦に半分にして示した図であり、(D)は図9(B)の首部の主要部の背面図であり、(E)は首部の主要部の曲がり方を示す図である。

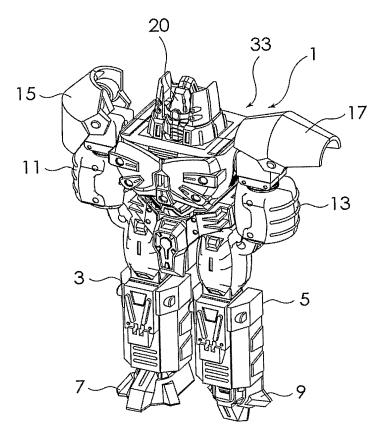
【図10】(A)は首部の主要部の側面図であり、(B)は図10(A)の内部構造を示す図であり、(C)は図10(B)を上下方向に分解した図である。

【符号の説明】

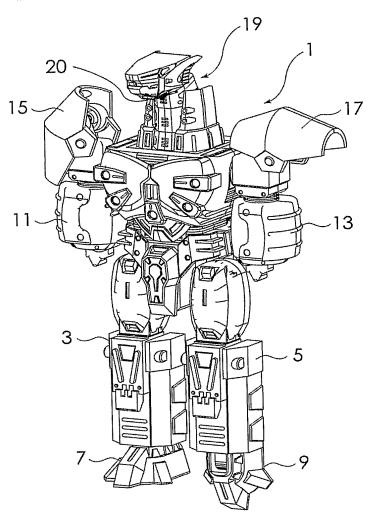
[0026]

- 1 ロボット玩具(形態変形玩具)
- 3,5 脚
- 7,9 足部
- 11,13 腕
- 15, 17 カバー
- 19 首部
- 20 顔
- 21, 23, 25, 27 他の部材
- 3 3 上半身
- 35乃至41 第1乃至第4の部材
- 36 ガイド溝
- 38 転動ボール
- 45a, 45b 回動軸
- 47a, 47b 被連結部材
- 49a, 49b ストッパ部

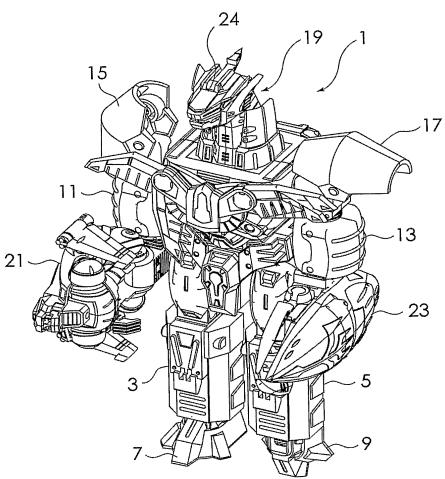




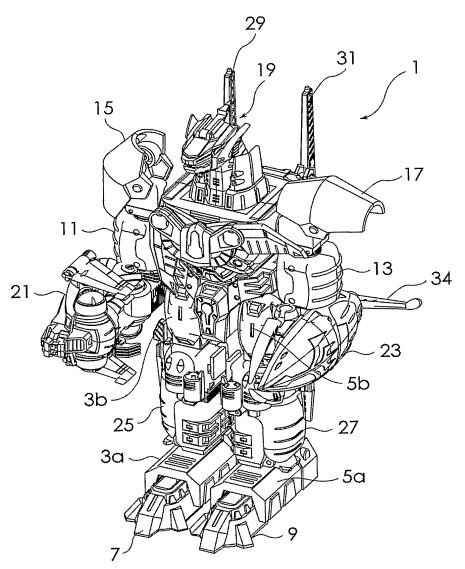




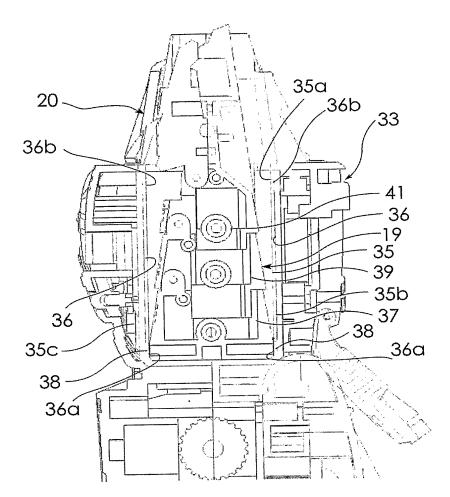




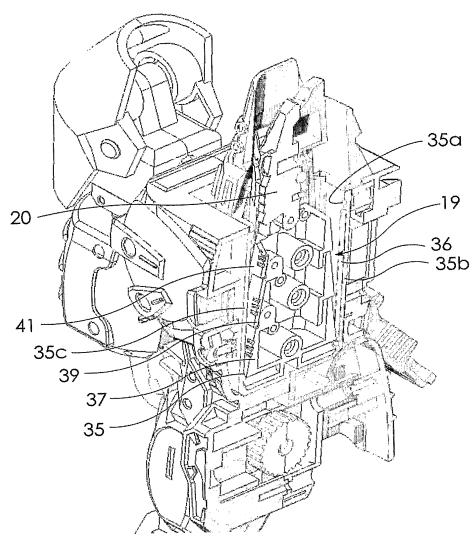




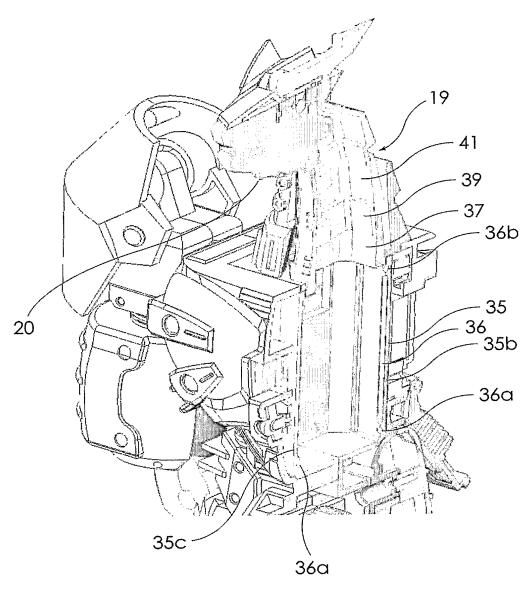




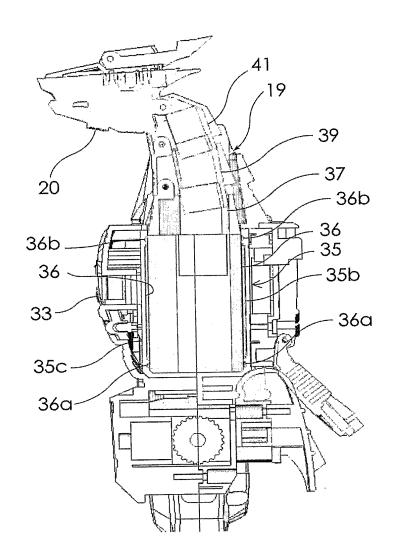




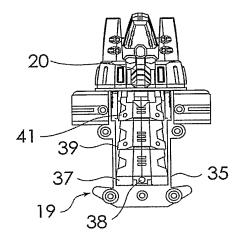




【図8】



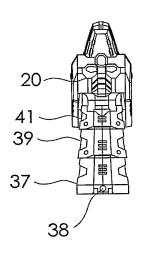


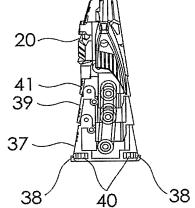


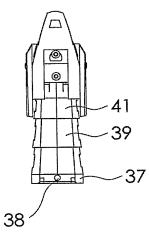
(B)



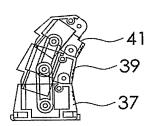
(D)



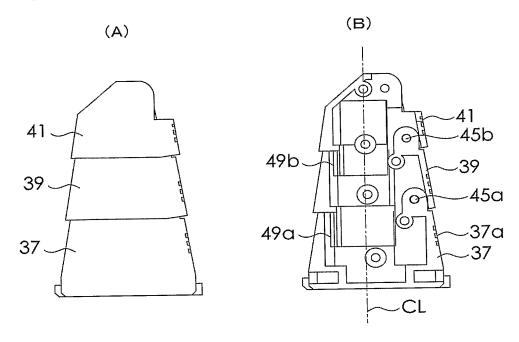


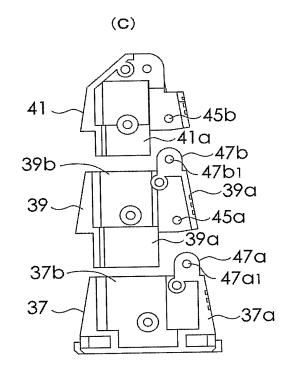


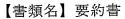
(E)



【図10】







【要約】

【課題】従来よりも意外性の形態の変化を形態変形玩具に付与することができる形態変形 玩具を提供する。

【解決手段】 首部19を第1乃至第4の部材35~41が並ぶ方向に伸縮するように構 成する。第1の部材35を形態変形玩具の被固定部に固定する。第1の部材35と第2の 部材37をスライド式連結機構により連結する。第2の部材37が第1の部材35の内部 に嵌合する。第2乃至第4の部材37~41を回動式連結機構により連結する。第2の部 材乃至第4の部材37~41の全部または大部分を第1の部材35の内部に収納する。

【選択図】図5

特願2003-423890

出願人履歴情報

識別番号

[000105637]

1. 変更年月日 [変更理由]

2002年 8月26日 住所変更

住所氏名

東京都千代田区丸の内2丁目4番1号

コナミ株式会社